

一 般 質 問 要 綱

平成 24 年第 8 回 9 月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
1	7	渡 部 信 夫	1 地下水について	(1) 水位の低下を懸念する情報があるが、事実関係を伺います。 (2) 市の対応について伺います。
			2 生涯学習・社会教育施設の冷暖房設備について	(1) 冷暖房設備の設置状況について伺います。 (2) 整備計画について伺います。
			3 米の放射能対策について	(1) 喜多方産ブランド米生産支援事業について ア 助成対象の拡大はなされたか。 イ 早期に農家が購入された肥料にも範囲を拡大されたか。 ウ 追肥を推進することの目的は達成されたか。 (2) 放射性物質検査について ア 検査の方法について伺います。 イ 出荷制限と一部制限解除について伺います。 ウ 費用負担について伺います。
			4 喜多方処理区の下水道整備事業について	(1) 合併後の旧認可区域における下水道整備事業について ア 負担金の賦課実態を伺います。 イ 今後の工事予定について伺います。 (2) 新認可区域の工事予定について伺います。 (3) 下水道整備事業協力給付金（仮称）の創設による負担格差の解消について伺います。
2	15	渡 部 孝 雄	1 契約状況について	(1) 契約全般 ア 市長並びに入札制度等の庁内検討委員会では、透明性、競争性、妥当性をより高め、市にとって経済的かつ効率的・効果的な契約となる方向性、方針を示しているか。併せて、分離・分割発注を進める方策が示されているか。 イ 競争入札、随意契約の契約締結方法の分類ではどのような傾向にあるか。また、そのことが透明性、競争性、金額の妥当性をより担保する方向にあるか。 ウ 郵便入札の進捗及び電子入札導入の行程を示せ。 (2) 業務委託契約 ア 業務委託契約では競争入札と随意契約の割合はどう推移しているか。

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				イ 契約に当たって透明性、競争性、金額の妥当性をどのように担保しているか。 ウ 納品要件を示した仕様書、積算基準の適正化、統一化の方向性についての考え方を示せ。 (3) 個別契約 「市県民税公的年金特別徴収導入に係る税務システム改修業務委託」により提供されたシステムの障害を原因として 34 名の市県民税 434,200 円を誤って徴収する事態が発生した。市はその対応に当たり 200,000 円の経費すなわち損害が生じているにもかかわらず賠償を求めないことと決定した。 ア 損害賠償を求めない理由とした 3 項目の具体的な事実を示せ。 イ 本来は債務不履行の理由をもって原因者すなわち業務の受託業者が負担すべき損害を市が負担することについて、これを妥当とする法的根拠は何か。 ウ 「市が負担するということは市民に負担を転嫁するということ」の認識を持っているか。 エ 市はこれを教訓として業務手順、体制、組織の見直しを図ったか。また、その効果を類似業務全般に及ぼしているか。
3	23	佐 原 正 秀	1 熱塩加納町における小学校の統合について	現在の児童数では子どもたちを磨くどころか、刺激も少なく知的興奮も味わえない真空のような状態にあることは利発することを常に封じてしまう恐れが多々あります。地域においても、また、保護者の多くの方々の間においても、このままで良いのかと自問する方々も多くいるのが事実であります。 また、熱塩小学校においては一部複式学級になっており、このような現状を鑑み、今後の学校運営について、見直すことがせまられており学力と心の両方の面から熱塩小、加納小の統合を進める必要があるものと考えられるが、これらの現状について、どのように考えておりますか伺います。
			2 ソルガム作付けの普及促進について	本市におきましても、再生可能エネルギーの見直しを進めておりますが、このような再生可能エネルギー（グリーンエナジー）への転換を復興へ向けた大きな柱とすることは

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				グリーンエネルギーの拡大及び、それらに伴う雇用創出の拡大に結び付くものと考えられます。このソルガムの栽培は土壌改良や汚染、農業復興、バイオエタノール製造や発電事業などを含めた新しいビジネスと位置付けられており、食物を作れなくなった耕作放棄地等の農業を再生させる新しい農業の道を開き、これらを取り組むことにより、本市の農業に活力を与えてくれるものと思われる。 そこで、ソルガムの作付け普及促進について伺います。
			3 水源を守るための対策について	外資の森林などの土地買収の動きが強まっていますが、その買収の中には日本の安全で豊富な水源が含まれており、見逃すことのできない問題が潜んでおります。 外国人の土地取得を規制する法整備が難しいのは、外国人土地法で安全保障に係わる重要な土地の取引は規制できないことや、民法で土地所有者の権利が守られているからと言われており、本市の条例制定が今後の大きな課題になります。 これらのことを踏まえ、本市における対策について伺います。
			4 人・農地プラン作成の対応について	地域農業の再生の切り札として登場した「人・農地プラン」がようやく動きだしました。 私が常に申し上げている「中心となる経営体」をどのように育成強化していくかが、本市農業を大きく発展させる大きなカギとなることにつながります。 そこで、プラン作成とその取り組みの現状について伺います。
4	5	渡 部 一 樹	1 行政改革について	喜多方市行政改革「大綱」及び「実施計画」に基づき以下の点について見解を伺いたい。 (1) 「人材育成基本方針に基づく自己啓発、研修内容と機会の充実」について目標値（研修人数 67 人、実務教養研修開催数 10 回）の根拠と効果を伺いたい。 (2) 「職員提案制度」の主な実績と提案数が少ない原因について伺いたい。 (3) 「地方公共団体等との人事交流」について、派遣人数と派遣先の考え方を伺いたい。 (4) 「定員適正化計画に基づく定員管理」に

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				ついて、業務量に対する職員数（臨時職員も含む）は適正であると考えているか伺いたい。また、級別、年齢別職員構成の状況について見解を伺いたい。 (5) 事務の迅速化のため組織機構、事務決裁規程、財務規則、文書管理規程、高度情報化計画の見直しが必要だと考えるが見解を伺いたい。
			2 保育所・幼稚園・小学校・中学校の適正配置について	(1) 幼保一体化の動きに合わせ、保育所から中学校までの全体的な適正配置の構想が必要と考える。検討状況について伺いたい。 (2) 平成 19 年に作成された「喜多方市立小・中学校適正配置等に関する提言書」では、統廃合について具体的な提言がなされている。この提言に沿った市の対応が必要と考えるが、見解を伺いたい。 (3) 市立幼稚園の入園者数及び就園率が長期減少傾向にある中で、休園措置の考え方が示された。対象となる幼稚園の関係者への対応をどのようなスケジュールで進めていくのか伺いたい。
5	11	長 澤 勝 幸	1 会津センター病院開設に向けた諸問題について	(1) 救急診療輪番制について (2) アクセス交通の整備について
			2 小水力発電の取り組みについて	実用化に向けた重点ポイントについて
			3 放射能対策の今後について	(1) 高齢者生産活動センターの対応について (2) マップ作成について (3) 線量低減化活動支援事業について (4) シイタケ栽培の対応について
6	6	江 花 圭 司	1 働き場所を確保するための基幹産業、観光振興について	(1) 東北観光博の地域における貢献度、経過について伺う。 (2) 東北観光博と 9 月 15 日から開催される「きたかた喜楽里博」との連携を伺う。 (3) 東北観光博、きたかた喜楽里博の成果を、具体的数値目標をつくって次回の福島ディスティネーションキャンペーンにつなげていってほしいと思うがどのように考えているか伺う。 ア 「農林業・商工業の発展で活力に満ちたまちづくり」をするため、「若者が地域を支える」といった地域づくりを目指すための「起業」させる数値目標を伺う。

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				イ 例えば、プログラムを活かし「農商工連携で 10 件の認定を受け、1 億円の売り上げを上げ、10 人の雇用をつくる」など具体的な数値目標は他にあるか伺う。 (4) きたかた喜楽里博におけるプレーヤーの育成、既存組織である観光コンシェルジュの育成、活用を促進するための考えを伺う。 (5) 観光コンシェルジュは、地域に対してどのくらいのステークスホルダーが潜んでいると考えているか伺う。 (6) これからは観光関係者だけの観光協会では機能しない。この度、統合された観光協会の会員構成をどう考えているか。また、観光協会の役割、観光交流課の役割の違いについて伺う。
7	20	齋藤勘一郎	1 農業振興策について	人・農地プラン(地域農業マスタープラン)について (1) この施策の目的について (2) 農地集積対策、青年就農給付金の内容について (3) 本市におけるこの事業の進捗状況について
			2 鳥獣被害対策について	(1) 今年度の被害の実態は(支所毎) (2) 捕獲頭数、駆除頭数は(支所毎) (3) 有害鳥獣駆除隊の隊員数の現状は(支所毎) (4) 有害鳥獣駆除隊員の確保及び育成・対策について
			3 飯豊山について	(1) 御沢登山口から横峰間の登山道整備について (2) 山頂・玄参道分岐点周辺の自然保護対策について
8	13	小林時夫	1 防災・減災対策について	(1) 本市の防災・減災の考え方について (2) 今後の防災対策について ア 避難所の耐震化計画は イ 避難所までの誘導標識について(広告付き標識) ウ 避難所運営ゲーム(HUGハグ)の活用で防災意識等の向上は エ 防災士の育成について オ AEDの普及推進について カ 救急キット配布について
			2 技術職員の育成に	(1) 現技術職員の体制について

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			について	(2) 技術職員の育成について
			3 いじめ対策について	(1) 最新のアンケート調査結果について (2) 今後のいじめ対策について (3) オンブズパーソン制度について
9	10	田 部 輝 雄	1 企業誘致の取り組みについて	(1) ふくしま産業復興企業立地補助金制度への対応について ア 採択された四社と保留になっている三社について、現在の進捗状況について伺う。 イ 国・県ともに、申請して保留となっている企業への影響を考慮し、8 月中には方向性を示す考えが示されていた。 しかし、混乱する政局にあって、市としては、まだ予算増額の可能性はあると見ているのか。予算増額が無い場合、市は保留となっている三社との関わりをどうしていくのか伺う。 (2) 市独自の企業立地支援制度について ア 過日、新聞報道された大阪の繊維プリント業者の立地について、市長は「市の雇用促進助成金などの企業支援優遇制度も是非活用して欲しい。」と立地を強く要請された。 今秋までには結論を出したいとしているが、その後の動き、そして見通しについて伺う。 イ 今年度の新重点推進事業である「ものづくり企業等研究開発支援事業」の具体的取り組みの内容について伺う。 ウ 喜多方市東日本大震災被災等企業立地支援制度において、その支援対象が「製造業」に限られているが、もっと支援対象分野（業種）を拡大すべきであると考えるがどうか。 エ オン・セミコンダクター・テクノロジー（株）の跡地活用について、現在その取り組みは進んでいるのか。併せて、雇用対策についての情報はどうなっているか伺う。
			2 リース契約について	(1) 本年 5 月に O A 事務機器のリース契約に関するアンケートを実施したが、その目的は何か。 (2) アンケートの回収率は (3) 現在の自社リースから以前のリース会社も含めた三者契約方式に戻すべきと考

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				えるかどうか。
			3 放射能対策について	(1) 学校給食共同調理場における野菜類の受け入れ態勢について ア 去る 8 月 21 日付けの新聞に、「未検査の冷凍大豆が納品され、児童・生徒は既に食べていた。」という記事が掲載された。本市の場合、調理場に搬入される野菜類は、すべて放射性物質の検査をしているのではなかったか。 イ 再発防止のため、市はどのような対応をしたのか。 (2) 市の放射能対策について ア 市の制度を活用した除染の実績は(団体・行政区・個人) イ 秋の味覚と言われる果物類の放射性物質検査体制は、従来の自家用野菜検査と同様の扱いになるのか。
10	16	佐藤 一 栄	1 有害鳥獣対策について	(1) 本市において、クマ、サル、カモシカ等の目撃報告数、捕獲許可件数について伺う。 (2) 鳥獣被害の状況(被害額)について伺う。 (3) 農作物野生獣被害対策事業(クマ、サル兼用電気柵)の取り組みについて伺う。また、その対策と今後の取り組みについて伺う。 (4) 有害鳥獣捕獲隊員の現状と今後の課題について伺う。
			2 喜多方市民水泳大会の現状と課題について	(1) 第 43 回喜多方市民水泳大会の小学生、中学生の参加人数(各小・中学校毎)について伺う。 (2) 大会参加に係る問題と課題について伺う。 (3) 今後の取り組みと姿勢について伺う。
			3 花でもてなす観光喜多方推進事業について	(1) 花でもてなす観光喜多方推進事業の現状と課題について伺う。 (2) 喜多方駅前整備事業に係る石器プランターの設置と管理について伺う。
11	8	富田 幸 雄	1 花でもてなす観光喜多方推進事業等について	(1) 現在、実施されている事業にはどのようなものがあるか。 (2) 三ノ倉スキー場駐車場南側のヒマワリ事業の取り組み経過と今後について (3) 桜ウォークについて ア 実施年度の参加者数について イ 次年度以降の開催日の検討について ウ しだれ桜の状況について

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				エ 樹木によっては樹木医の保護処置が必要になるのかどうか。
			2 車両の管理と運行について	(1) マイクロバスの管理と運行について詳細に伺う。 (2) トラブル発生時のマニュアル化は出来ているのか伺う。 (3) 指揮命令系統はどのようになっているのか伺う。 (4) 8 月 17 日、上三宮公民館主催の事業において、マイクロバスのトラブルが発生したと聞き及んでいるが、その顛末を伺う。
1 2	3	坂 内 鉄 次	1 教育行政について	(1) いじめ問題について (2) 学校給食について (3) 市内スクールバスの運行について (4) 「幼稚園教育の課題と対応」について (5) 旧入田付小学校跡地施設の利活用について
			2 「蔵のまち喜多方」であるために	街並み整備と蔵保存再生について
1 3	1	矢 吹 哲 哉	1 政治姿勢について (市長は市民の要求によりそって政治的イニシアチブの発揮を求める。)	(1) 市長は、なぜ 6 月市議会中に消費税増税賛成の態度声明をしたのか。賛成の理由は何か。 ア 市民も市議会も増税反対であり、請願書、意見書を採択している。市長は、この立場に立って国会、政府に意見を表明すべきではないのか。それが市民の代表としての市長の役割、立場ではないのか、明確な答弁を求める。 (2) 原発事故対策に関して ア 本年度、学校等での放射性物質の除染作業で出た汚染物の処理は、どうなっているのか。羽山処分場に搬入できないでいると聞いたが、なぜなのか。 イ 昨年、羽山処分場に搬入された放射性汚染物質の処理は、どのようになされたのか。搬入、処分に際し、周辺住民、市議会への説明は、どのようになされたのか。市議会へは、8,000 ベクレル/kg 以下の処分について具体的にないが、なぜ事前に説明しなかったのか。 ウ そもそも 8,000 ベクレル/kg 以下は一般廃棄物扱いとする国の方針に問題があるのではないか。又、混ぜたりすれば 8,000 ベクレル/kg 以下になるし、水分

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				が多く含まれていると 8,000 ベクレル/kg 以下になるが、どのように 8,000 ベクレル/kg 以上、以下に分別しているのか。その記録は残してあるのか。 エ 8,000 ベクレル/kg 以下は埋立て処分している。放射能の監視体制は、現在、どうなっているか。又、今後は、どうしていくのか具体的に示せ。又、万一の場合は掘り出せるようになっているのか。 オ 東電の賠償問題に関して (ア) 昨年度のコメの賠償状況は、J A の賠償額は 10 a 当たりいくらになっているか。又、支払い状況はどうなっているか。 (イ) アスパラガス、キュウリ、チェリートマト、牛肉などの賠償金の支払い状況は、どうなっているか。市場では、福島産というだけで、大きく出荷価格が低く抑えられていると聞いている。賠償金は、価格低下分を補う物になっているのか、示せ。 (ウ) グリーンツーリズム関係の賠償が、遅れていると聞いているが、なぜ遅れているのか。市は、何かこの問題で取り組んだか。 カ こうした現状を打開するために、市長は、政治的イニシアチブを発揮して、直接、市民の要求をまとめて、東電、政府に交渉すべきではないか、市長の見解を伺う。
			2 農業、農山村の振興に関して	(1) 「市農林業ビジョン」にもとづく現状をどうみているか。J A や関係団体と意見の交換、具体的対策等の話し合いは、どのようになされているか、伺う。 (2) 農業者戸別所得補償制度が本年度から本格的に実施となった。 ア 戸別所得補償制度、農地利用集積円滑事業、農地集積協力金事業、人・農地プランの推進状況は、どのようになっているか。 イ 青年就農者給付金事業については、人・農地プランの作成が必要要件となっている。この点で市は、人・農地プラン作成をどのように進めようとしているのか。具体的目標数値（箇所数）等はあ

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				るのか。又、地域での推進体制づくりをどう進めていくのか。又、市独自の推進体制はどうなっているか、伺う。 ウ 山間地対策が、とりわけ緊急の課題と考える。過疎対策室との連携、小水力発電利用の課題など、より総合的な地域づくりが必要と考えるが、市はどのように進めようとしているか、伺う。
1 4	2 5	五十嵐吉也	1 国民健康保険及び介護保険について	(1) 今後、医療機関に支払う医療費の推移について (2) 市民が負担する今後 3 年の国民健康保険税、介護保険料賦課額の推移について
1 5	2	田 中 雅 人	1 原発事故による除染、賠償問題について	(1) 市が発行する緊急情報から「いずれも国（文科省）の学校における空間線量率（毎時 1 マイクロシーベルト未満）の目安を大幅に下回っております」と書かれていた文言が消えている。その理由を伺う。 (2) 会津若松市のように汚染マップを作成し、本市も汚染状況を確認すべきではないか。そのうえで対策を講じるのが基本でないのか、伺う。 (3) 6 月議会で「国とは別な文科省の除染基準はない」と答弁があった。その国の基準は守られているのか、伺う。 (4) 塩川地域は合併していなかったら、湯川と同じ除染の対策を打っていたはず。湯川と違うとする根拠は何か、伺う。 (5) 仮置き場について（会津若松市の取り組み例：コンクリートボックス）を市民に紹介してはどうか、伺う。 (6) 6 月議会以降、市長が県や国に上げてきた意見、発言は何か、伺う。
			2 会津医療センターの機能、役割について	来年 5 月には県立喜多方病院が会津医療センターに統廃合されるが、喜多方市民にとって、地域医療が遠のくのではないかと心配の声がある。 (1) 地域医療は十分に対応できるのか、伺う。 (2) 診療科目はどうなるのか。現在の県立喜多方病院と同等なのか、伺う。 (3) 病院に通う交通機関はどうなるのか、伺う。
			3 新庁舎建設の計画内容について	(1) 実施設計の庁舎の建設規模及び基準となる市の想定人口を伺う。 (2) 計画される「市民ホール」は市民が望ん

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				だものか、伺う。 (3) 建設内容について障がい者団体等からの意見を聞く機会はあるのか、伺う。
			4 住宅リフォーム助成制度（仮称）の創設を提案する	2 年前、全国の 170 の自治体に取り組んでいたが、現在では 533 の自治体に広がっている。実に 3 倍の伸び率である。経済効果は 8 倍から 20 倍ともいわれ、プレミアム券の経済効果約 2.3 倍をはるかに上回る経済効果である。 (1) 本市も税収アップにつながる住宅リフォーム助成に取り組み、地域経済を元気にすべきではないか、伺う。
1 6	2 1	渡 部 勇 一	1 都市計画について	(1) 市街地の活性化について ア 中心市街地の活性化策は何か。 イ 市街地活性化策として国道 121 号線バイパス地域の活性化利用策を考えるべきと考えるがどうか。
			2 教育行政について	(1) いじめ問題について ア 現況はどのようなになっているのか。 イ 問題解決の対策・手法はどのようにしているのか。
1 7	2 2	齋 藤 仁 一	1 地域共同体再生への取り組みについて	(1) 市は過疎地域集落対策室を設置して積極的に対応しているが、今までの具体的な取り組み内容と、課題はどのようなものがあるのか、伺いたい。 (2) その課題解決に向けた取り組みをどうする考えか、伺いたい。 (3) 人的支援としての集落支援員を増員し地域再生へ取り組む考えはないか、伺いたい。 (4) また、財政支援も必要であるがどのように対応する考えか、伺いたい。 (5) 支援から住民の自立した活動をしていくために「地域活動センター」を設置して対応することは考えられないか、伺いたい。
			2 新市建設計画と中期財政計画について	(1) 新年度予算編成と中期財政計画は同時期に一体的に示せないか、伺いたい。 (2) 9 月議会に示された中期財政計画では、合併後 10 年間で起債総額はいくらかになるのか。また、この起債の中で合併特例債の総額はいくらかになると見込んでいるのか。その見込み額は、当初計画と比較していくらかになるのか。なぜそのようなになったのか理由は何か、伺いたい。

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				(3) 山都・高郷簡易水道統合事業における借入額 5 億 5 千万円の増額は、中期財政計画にどのような影響を及ぼしているのか。また、起債返済計画はどのようなになっているのか、伺いたい。 (4) 9 月議会に示された中期財政計画では、新市建設計画に示された本庁舎建設が具体化されているが、10 年間で取り組むとされながら残っている計画(塩川総合支所及び山都総合支所建設ほか)について、どう対応するのか、伺いたい。 (5) 合併特例債については、10 年間から 5 年間延長可能との報道がなされたが、市はどう対応する考えか、伺いたい。
			3 地域活性化のための公共事業、物品購入及び入札について	(1) 2010 年度と 2011 年度の公共事業における市内業者(本店と支店及び営業所)と市外業者の落札等の実績は、どのようなになったのか、伺いたい。 (2) 2010 年度と 2011 年度の物品購入(消耗品と備品)における市内業者(本店と支店及び営業所)と市外業者の落札等の実績は、どのようなになったのか、伺いたい。 (3) 市内に本店のある市内業者育成にはどのように対応しているのか、伺いたい。 (4) 入札については、会計課に工事検査・契約室を設置して、工事の品質確保を目指すとしているが、入札実施段階、随意契約実施段階での公平性、透明性さらには競争性がどう確保されているのか。また、今後どう対応する考えか、伺いたい。